

教職員の皆様へ ～4年間を終えて～

学長・副学長一同

平成23年3月31日で第1期目の任期が終わります。至らない点が多々ありましたが、皆様のご助力でなんとか任期を務めることができました。ありがとうございました。

第二期中期目標・中期計画について

平成22年度から第二期の中期目標期間に入ったところですが、第一期の実績を踏まえ、各学部の将来計画をもとに積み上げた第二期の中期計画が出来ています。第一期の暫定評価は、各学部・研究科ごとの教育と研究の評価が行われて統合されていました。各部局におかれましては、各々の計画に沿って特色ある教育・研究を行い、第二期の中期目標を達成していくこととなりますので、よろしく願いいたします。中期計画の推進に当たっては、プロジェクトシートに基づいてPDCAサイクルが円滑に機能するようにいたします。第二期では、暫定評価は行われなかったことになりましたので、毎年度の評価が重要になります。教職員が一枚岩となって頑張る必要があります。

教育研究について

大学の教育研究は各大学とも見直しを行っていますが、第二期の中期目標・中期計画の学部教育と大学院教育のキーワードは、「教育の質保証」です。本学も時代の要請を先取りしたURGCCや「ちゅーばー学生支援プロジェクト」、そして各学部でも教育GP等でそれぞれ特色ある取組が行われています。

地域貢献と国際性という本学の目的と一致する特色ある研究が多数進展し、概算要求など多くの資金等を獲得しています。一例を申し上げますと、国際沖縄研究所に純増で教授1名、振替で教授1名を獲得できました。しかし、科研費については、多くの方が獲得されている部局もありますが、全体的にはもう少し獲得努力が必要になっています。なお、大学の体力となる基礎研究は今後もしっかり支援する必要があります。

財務について

運営交付金は、年々減少し、今後も1.3%ずつ減少することになっています。しかし、概算要求等で前年度を上回る額を獲得しています。琉球大学は、昨年度に比べ0.9%増（補正を加えると2.8%増）ですが、国立大学法人平均は0.5%減です。

国の方は競争的資金が多くなっていますので、法人化前からみられましたが、大学間の格差が広がり、学内の個人格差も大きくなっています。これらの原因等を精査し、それに基づいて支援策を立てています。さらに、若手研究者や女性研究者、外国人研究者の支援も引き続き必要です。

女性の職場、男女共同参画について

女性教職員の比率を高めなければなりません。そのための職場環境整備が必要です。男女共同参画室が出来ましたので、これを活用しながら女性教職員の働きやすい職場環境整備を行います。子育て支援のために、育児休暇を取りやすくする仕組みや託児所の整備、男性教職員への育児休暇取得の奨励、さらには介護休暇等の制度の整備など、女性教職員のご意見を聞きながら、対応を行う必要があります。琉球大学のオリジナルな男女共同参画を模索する一環として、「沖縄のジェンダー学」の研究費を概算要求で獲得しました。沖縄のジェンダー学としての発展が期待されています。

附属病院再開発について

大きな問題として附属病院の再開発があります。大学の附属病院は大学では唯一借金で建設するものです。大学の建物や設備はすべて国のお金で作りますが、附属病院だけは借金して作り、毎年、返済しております。30年前、医学部が出来たときに建物と設備等約300

億円の借金をしました。毎年、病院収入で10億円程度返済して、現在ではほとんど返済し終えています。やっと借金を返しましたが、30年たちますと医学の進歩が著しく、診断や治療も大きく変わり、疾病の頻度なども変わっています。そこで、文部科学省は、順次、病院の再開発を行うわけですが、琉球大学にその順番が回ってきました。今回は30年前の約倍近くの借金が必要になることも考えられます。そして今後30年間、沖縄の医療の中核機関として地域医療を担うための設計が必要です。附属病院は借金の返済とそれを上回る収益を上げて努力されてきましたが、今後、益々頑張ってくださいが必要があり、今回の附属病院再開発計画は、大学と地域にとって重要な意味をもっています。

職場環境の整備について

男女共同参画室が出来ましたので、それを活用しながら女性教職員の働きやすい職場環境の整備を行います。常勤職員については、いわゆる生え抜きの職員の登用・昇任を始めました。非常勤職員についても、常勤職員への登用や特別休暇・育児休暇などの待遇改善を検討してきましたが、今後もさらに検討していきます。また、事務支援センター等をさらに充実するなどして再雇用職員の職場環境を整備するとともに、繁忙部署における全学的な事務負担の軽減を図ります。

学生支援について

授業料減免については、特に年収200万円以下の家計の皆さんには、減免者の選考に成績を特に考慮に入れないようにしました。文科省からは昨年の琉球大学の努力に対し、成果分として5,000万円を余分にいただきました。メンタルヘルスケアについては、保健管理センターのスタッフの増員も必要です。

倫理問題について

パワーハラスメントやアカデミックハラスメント、セクシャルハラスメントなどについて相談窓口を一本化整備しました。医学部の不正論文問題は大きな教訓を残した問題でした。処分の方は、教育研究機関である大学として厳しい処分をしましたが、処分が重すぎるとの裁判所の心証開示と強い和解勧告があり、顧問弁護士のアドバイスもあって司法を担っている裁判所のご意見を尊重いたしました。不正論文問題については、今後、再発防止に努めますが、医学部においてはFDを充実するなど大学院生の指導や学位授与基準等について改善をして下さい。なお、和解を受け入れたことに関し、教育研究評議会の議長である学長と役員は、給与の一部を返納し責任を取りました。なお、大学院生の学位はすべて取り消さないということになりました。

組織整備について

大学院、特に博士後期課程、熱帯生物圏研究センター、国際沖縄研究所、島嶼防災研究センター、大学教育センターなどに整備計画案があり、是非、発展させる必要があります。文部科学省の支援により一部はすでに整備しはじめています。

第二期に向けて

この3月で第一期の任期が終わります。皆様のご協力に心から感謝し、お礼を申し上げます。同時に、問題の対応がまずかった点に関しては、お詫びを申し上げます。本学構成員全員のますますのご活躍・ご発展を念じております。

第二期に向けて、これから行う必要があります、取り組んでいる重点事項を以下に列記します。

大学の特徴を出す

学部・部局の特色の総和が大学の特徴

1. 各学部・部局の特色を出す。機能強化。
2. 各学部・部局の将来計画の総和が大学全体の中期目標・中期計画になっている。

地域貢献

開学以来の本学の特徴としての地域貢献の実施

1. 沖縄を中心としたアジア・太平洋地域の歴史、文化、社会、経済、政治などの研究
2. 海と生物多様性の研究
3. 地域医療の充実（100床増床、2～3講座増）
4. 防災・減災研究
5. エネルギー研究
6. IT研究

国際交流

本学の特徴を出した国際交流・貢献の推進

1. 目的の明確化
 - ・ 沖縄の特性との関わり
 - ・ 何人のための国際交流？
 - ・ 大学の教育研究を中心にした国際交流
2. island studyの推進
3. 発展途上国支援

教育

自分で問題を見つけ、考え、解決する教育＝URGCCの展開

2. 大教センターの見直し
3. 大学院の整備
4. 教員免許状更新講習の実施
5. 教職課程の全学的取り組み
6. 生涯教育の取り組み

学生支援

学生が安心して修学できる支援と環境整備

1. 授業料免除
2. メンタルヘルスの支援
3. キャリア教育・就職支援

研究

基礎科学研究と本学の強みを生かした研究の推進

1. 基礎研究の支援＝大学の基礎体力強化
2. 特色ある研究の推進と地域貢献
 - ・ 他にまねできない研究
 - ・ 大学の特色となる研究
 - ・ 沖縄を中心としたアジア・太平洋地域の歴史、文化、社会、経済など
 - ・ 生物多様性
 - ・ 疾病、食物、エネルギー、防災など
3. 女性研究者、若手研究者、外国人研究者の支援
4. 大学院の整備

組織整備

本学の教育研究の特徴を踏まえた組織の整備

1. 病院再開発：増床、講座増、財投より借入金
2. 国際沖縄研究所：専任教員増
3. 熱帯生物圏研究センター：専任教員増、博物館（標本）
4. 島嶼防災研究センターやその他の学内センター等の整備

研究費

概算要求や科研費等の外部資金の獲得増

1. 概算要求の採択率アップ
2. 科研費の採択率アップ
3. 他省庁等の競争的研究資金等の獲得

女性支援

女性教職員が働きやすい職場環境の整備

1. 男女共同参画室の整備
2. 女性教員比率の引き上げ
3. 研究、職場環境の改良：育児休暇などの活用促進

出版事業

国際的に通用するジャーナルの出版

1. **International Journal of Okinawan Studies**
2. 南の柔らかな思想の続刊
3. その他特色ある出版物

事務職員の待遇改善

事務職員の待遇改善の実施

1. いわゆる生え抜きの職員の登用・昇任
2. 大学院卒者の採用

病院再開発計画

沖縄の医療の中核機関として地域医療を担うための機能拡充

1. 現在の病院は医学部設置時に出来た（30年前）
2. 大学の建物施設の中で病院だけは借金で作る（30年前の設置時に財投より約300億円の借金）
3. 現在、借金は病院収入でほぼ返済した
4. 30年たつと、病院機能が新しいものに遅れている。さらに、沖縄の地域医療を考えると、病床の増、人員の増が必要（約100床、2～3講座）
5. 30年たったことから、文科省の再開発の順番がきている
6. 巨額の借金をして対応する必要に迫られている。次期30年の沖縄の医療を中心に担うすぐれたプランを作り対応する必要がある。地域医療の研究拠点機能が必要